

平成31年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課

担当名：住宅等省エネルギー推進担当

内線：3068

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B20	住宅の低炭素化促進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 地球温暖化対策推進条例		宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築	
					分野施策	051142	環境に優しい社会づくり	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>家庭部門からのCO2排出量の削減を図るため、各家庭が省エネ設備の導入に積極的に取り組める仕組みをつくり、家庭の省エネを徹底する。</p> <p>(1) 住宅の低炭素化促進事業費 31,042千円 (2) 省エネ設備等の導入による創エネ・省エネ効果測定 7,836千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 住宅の低炭素化促進事業費 31,042千円 イ 省エネ設備等の導入による創エネ・省エネ効果測定 7,836千円</p> <p>(2) 事業計画 国のエネファームの普及目標である2020年で140万基、2030年で530万基を目指す。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 省エネ設備の導入促進を図ることにより、家庭部門のCO2対策の強化ができる。 イ 国の補助金との相乗効果による導入促進が図られる。 ウ 県が補助を実施することにより、県内市町村が補助制度を創設するなど波及効果が出てきている。 エ 省エネ設備等の導入効果を分析することにより、今後の地球温暖化対策に活用する。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (県 定額)、住民 補助を除く全額 (2) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税 (包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×3.5人=33,250千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		諸収入						
決定額	38,878	356					38,522	△32,630
前年額	71,508	1,285					70,223	